



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 リョービ株式会社
コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部部長 (氏名) 川口 裕幸

TEL 03-3501-0511

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	247,192	2.5	13,212	4.7	13,030	8.5	7,844	6.0
29年3月期	241,251	5.2	12,624	1.6	12,013	1.0	8,348	10.3

(注) 包括利益 30年3月期 10,007百万円 (44.1%) 29年3月期 6,944百万円 (73.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	242.35		7.0	4.9	5.3
29年3月期	257.90		7.9	4.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 77百万円 29年3月期 百万円

平成29年3月期の売上高、営業利益は、表示方法の変更による組替えを行っており、それぞれ748百万円増加しています。詳細は15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」をご覧ください。

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	273,507	123,796	42.4	3,585.22
29年3月期	262,869	115,428	41.2	3,342.96

(参考) 自己資本 30年3月期 116,050百万円 29年3月期 108,210百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	23,558	11,427	6,496	21,931
29年3月期	18,552	15,142	6,660	16,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		5.00	10.00	1,618	19.4	1.5
30年3月期		5.00		35.00		1,942	24.8	1.7
30年12月期(予想)			35.00	35.00	70.00		23.1	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額は「-」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は50円、平成30年3月期は60円となります。

当社は、平成30年6月22日に開催予定の第106回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を現行の3月31日から12月31日に変更することを予定しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,500		8,320		8,160		6,200		191.54
通期	215,000		12,700		12,900		9,800		302.76

平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。また、第2四半期連結累計期間につきましても、国内の連結対象会社は6ヶ月(平成30年4月1日～平成30年9月30日)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率及び第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率については記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 利優比(大連)机器有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	32,646,143 株	29年3月期	34,246,143 株
期末自己株式数	30年3月期	277,034 株	29年3月期	1,876,449 株
期中平均株式数	30年3月期	32,369,432 株	29年3月期	32,369,758 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しています。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	110,672	3.3	2,123	12.8	3,940	13.4	4,332	85.8
29年3月期	107,159	3.7	1,881	9.4	3,474	8.2	2,332	19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	133.85	
29年3月期	72.05	

平成29年3月期の売上高、営業利益は、表示方法の変更による組替えを行っており、それぞれ263百万円増加しています。

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	159,521	75,247	47.2	2,324.66
29年3月期	159,015	71,945	45.2	2,222.63

(参考) 自己資本 30年3月期 75,247百万円 29年3月期 71,945百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「次期(平成30年12月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
役員の異動	26

(補足資料) 平成30年3月期決算補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成30年3月期）の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益や雇用の改善、個人消費の持ち直しなどで緩やかな回復が続きました。海外につきましては、米国では着実な景気回復がみられ、欧州やアジアにおいても緩やかな景気回復が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。その結果、当連結会計年度の売上高と営業利益、経常利益は前連結会計年度と比べて増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、米国子会社での税金費用の増加などにより減少しました。

なお、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しています。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成29年3月期実績	平成30年3月期実績	増減
売上高	241,251	247,192	5,940 (2.5%)
営業利益	12,624 (5.2%)	13,212 (5.3%)	588 (4.7%)
経常利益	12,013 (5.0%)	13,030 (5.3%)	1,017 (8.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,348 (3.5%)	7,844 (3.2%)	△503 (△6.0%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

②事業別の状況

ダイカスト事業は、前連結会計年度と比べて増収、増益となりました。売上高については、国内、海外ともに増加しました。海外においては、主に中国とタイの増収により事業全体で増収となりました。利益についても、中国とタイの増益が寄与し事業全体で増益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて減収、減益となりました。第3四半期累計期間までは増収で推移しましたが、平成30年1月10日付でパワーツール事業を京セラ株式会社へ譲渡した影響で、通期の売上高は減少しました。利益については、パワーツール事業譲渡に伴う利益への影響が軽微だったことから若干の減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて減収、減益となりました。売上高は、主に欧州とアジア向けの輸出の減少により減収となりました。利益については、輸出向け販売台数の減少により減益となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	平成29年3月期実績	平成30年3月期実績	増減
ダイカスト	186,377 (77.3%)	196,377 (79.4%)	10,000 (5.4%)
住建機器	26,174 (10.8%)	23,113 (9.4%)	△3,061 (△11.7%)
印刷機器	28,459 (11.8%)	27,473 (11.1%)	△985 (△3.5%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

(単位：百万円)

	平成29年3月期実績	平成30年3月期実績	増減
ダイカスト	9,761 (5.2%)	10,561 (5.4%)	799 (8.2%)
住建機器	1,481 (5.7%)	1,466 (6.3%)	△14 (△1.0%)
印刷機器	1,360 (4.8%)	1,177 (4.3%)	△182 (△13.4%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

③次期（平成30年12月期）の見通し

当社は、平成29年10月31日に発表しました通り、平成30年6月に開催予定の第106回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を変更します。次期より期末日は毎年12月31日となります。

また、ダイカスト事業におけるグローバル化の進展を契機に、次期より当社及び国内グループ会社で採用している有形固定資産（機械装置、工具器具備品、金型等）の減価償却方法を定率法から定額法に変更します。この変更による次期への影響については、従来の方法で算出した場合と比較すると減価償却費は20億円減少する見込みとなります。

今後の日本経済は、好調な企業収益による雇用や所得の改善、各種政策の効果などで緩やかな回復が続くことが期待されます。海外経済については、米国は景気回復が着実に続く見込み、欧州やアジアにおいても緩やかな回復基調が続くと予想されます。

このような背景のもとで、現時点における平成30年12月期の通期連結業績の見通しは次の通りです。当連結会計年度と比較した場合、会計年度の期間が異なることから、売上高、営業利益及び経常利益は減少する見通しとなります。当連結会計年度を次期の期間と合わせて比較した場合は、増収、増益の見通しになります。

なお、想定為替レートにつきましては、米ドル105円、英ポンド150円、中国元16.5円、タイバーツ3.4円を前提としております。また、パワーツール事業は平成30年1月10日付で京セラ株式会社に譲渡しておりますので、次期の見通しに含まれておりません。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成30年3月期実績	平成30年12月期予想	増減
売上高	247,192	215,000	—
営業利益	13,212 (5.3%)	12,700 (5.9%)	—
経常利益	13,030 (5.3%)	12,900 (6.0%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,844 (3.2%)	9,800 (4.6%)	—

() 内は売上高利益率

※当連結会計年度と次期では比較の対象が異なるため、増減は記載しておりません。

<ご参考>

当連結会計年度を平成30年12月期の期間に合わせた場合の増減比較

(単位：百万円)

	平成30年3月期実績 (調整後)	平成30年12月期予想	調整後増減
売上高	210,893	215,000	4,106 (1.9%)
営業利益	11,758 (5.6%)	12,700 (5.9%)	941 (8.0%)
経常利益	11,700 (5.5%)	12,900 (6.0%)	1,199 (10.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,784 (3.7%)	9,800 (4.6%)	2,015 (25.9%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	平成30年3月期実績 (調整後)	平成30年12月期予想	調整後増減
ダイカスト	171,416 (81.3%)	187,000 (87.0%)	15,583 (9.1%)
住建機器	20,580 (9.8%)	8,000 (3.7%)	△12,580 (△61.1%)
印刷機器	18,695 (8.9%)	20,000 (9.3%)	1,304 (7.0%)

() 内は構成比率、ただし調整後増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

(単位：百万円)

	平成30年3月期実績 (調整後)	平成30年12月期予想	調整後増減
ダイカスト	9,578 (5.6%)	12,000 (6.4%)	2,421 (25.3%)
住建機器	1,396 (6.8%)	300 (3.8%)	△1,096 (△78.5%)
印刷機器	749 (4.0%)	400 (2.0%)	△349 (△46.6%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

セグメント別の次期通期連結業績の見通しにつきましては、当連結会計年度を次期の期間と合わせて比較した場合、次の通りとなります。

ダイカスト事業は、国内、海外ともに増収を見込んでおります。海外では、米国、欧州、中国、タイのいずれも増収の見込みです。また、利益についても、国内、海外ともに増収に伴う増益を見込んでおります。

住建機器事業は、パワーツール事業譲渡の影響により減収を見込んでいます。また、利益については、パワーツール事業の譲渡や建築用品事業での物流費の増加などの影響で減益を見込んでいます。

印刷機器事業は、増収、減益を見込んでおります。売上高については、中国を含むアジアや欧州向けなどの増加で増収の見込みです。利益については、増収に伴う増益はあるものの、当連結会計年度と比べて円高の為替レートを想定していることや展示会費用の増加などを見込んでいることから減益になる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106億37百万円増加し、2,735億7百万円となりました。増加は主に現金及び預金57億69百万円、受取手形及び売掛金57億15百万円、投資有価証券51億98百万円、退職給付に係る資産17億26百万円等によるものです。その一方で、減少はたな卸資産16億5百万円、有形固定資産36億8百万円、繰延税金資産16億82百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億69百万円増加し、1,497億10百万円となりました。増加は主に支払手形及び買掛金73億71百万円等によるものです。その一方で、減少は長・短借入金53億29百万円がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、703億31百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ83億68百万円増加し、1,237億96百万円となりました。増加は主に利益剰余金62億25百万円、為替換算調整勘定8億52百万円等によるものです。なお、自己株式の消却を行った結果、資本剰余金と自己株式がそれぞれ19億92百万円減少しておりますが、純資産合計に与える影響はありません。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ78億39百万円増加し、1,160億50百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、42.4%となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期末	平成30年3月期末	増減
総資産	262,869	273,507	10,637 (4.0%)
自己資本	108,210 (41.2%)	116,050 (42.4%)	7,839 (7.2%)
有利子負債	74,161 (28.2%)	70,331 (25.7%)	△3,829 (△5.2%)

() 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57億60百万円増加し、219億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ50億5百万円増加し、235億58百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益127億57百万円、減価償却費160億10百万円、仕入債務の増加75億39百万円等によるものです。その一方で、資金減少は売上債権の増加82億34百万円、たな卸資産の増加17億13百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ37億15百万円支出が減少し、114億27百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得183億56百万円等によるものです。その一方で、資金増加は事業譲渡による収入67億27百万円等がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し、64億96百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少63億34百万円、配当金の支払16億18百万円等によるものです。その一方で、資金増加は社債の発行による収入14億90百万円等がありました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期実績	平成30年3月期実績	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	18,552	23,558	5,005
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,142	△11,427	3,715
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,660	△6,496	163

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成29年3月期実績	平成30年3月期実績
自己資本比率	41.2%	42.4%
時価ベースの自己資本比率	29.8%	33.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5倍	20.2倍

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。(受取手形割引高及びリース債務を除く)
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元維持を基本としております。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

平成30年3月期の期末配当金につきましては、上記の方針及び今後の収益力の向上などを総合的に勘案し、前回予想から10円増配し、1株当たり配当金35円とすることを平成30年5月14日の取締役会で決議し、同年6月22日開催予定の株主総会へ付議することにいたしました。なお、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期の中間配当金は25円となり、1株当たり年間配当金は60円となります。

また、平成30年12月期の配当につきましては、1株当たり年間配当金70円(中間配当金35円、期末配当金35円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、CSRの重要性を認識し、コーポレートガバナンス、環境保全、社会貢献活動、安全で働きやすい職場づくり、積極的な企業情報の開示などを推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に注力しながら、積極的な技術開発や新商品開発を進めるとともに、総資産利益率の向上、フリーキャッシュフローの増大をめざしています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、経営環境が変化しても安定した利益を出すことのできる企業になるよう、技術開発力や品質保証能力の向上、魅力ある商品作りに引き続き努めていきます。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしています。

日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しています。営業力の強化、価格競争力の強化、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めています。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は北米や中国等での拡大が期待されます。北米においては、米国工場の生産設備の増設や工場拡張を進めています。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されています。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。特に自動車分野においては、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、自動車の電動化にも注目して、ハイブリット車のパワートレイン部品や電気自動車用部品、また、パワートレイン以外の自動車用部品（車体部品や足回り部品等）のダイカスト化にも取り組んでいきます。

②住建機器（建築用品）事業

国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしています。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける高品質の商品開発に取り組みながら、現場ニーズにもきめ細かく対応しています。

また、国内でのシェア拡大や顧客対応力向上などを目的に、中長期的に最適な生産体制についても検討しています。

③印刷機器事業

「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしています。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しています。今後需要の拡大が見込めるパッケージ市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するための商品力や製造力の強化を進め、印刷業界との信頼関係を深めることに注力していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,402	23,172
受取手形及び売掛金	57,530	63,246
有価証券	1,075	690
商品及び製品	17,110	16,713
仕掛品	14,340	13,218
原材料及び貯蔵品	13,973	13,886
繰延税金資産	1,316	1,154
その他	3,977	3,558
貸倒引当金	△61	△53
流動資産合計	126,665	135,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,731	30,933
機械装置及び運搬具(純額)	46,597	47,665
土地	21,922	16,915
建設仮勘定	8,622	8,625
その他(純額)	3,559	3,684
有形固定資産合計	111,432	107,823
無形固定資産		
その他	3,009	3,052
無形固定資産合計	3,009	3,052
投資その他の資産		
投資有価証券	15,063	20,262
退職給付に係る資産	995	2,721
繰延税金資産	5,181	3,660
その他	503	393
貸倒引当金	△67	△65
投資その他の資産合計	21,676	26,971
固定資産合計	136,118	137,847
繰延資産		
社債発行費	86	72
繰延資産合計	86	72
資産合計	262,869	273,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,519	45,891
短期借入金	34,293	30,956
1年内返済予定の長期借入金	15,949	7,386
未払法人税等	862	1,077
賞与引当金	2,012	1,926
役員賞与引当金	60	57
その他	17,821	16,530
流動負債合計	109,518	103,826
固定負債		
社債	6,900	8,400
長期借入金	17,018	23,588
繰延税金負債	1,784	2,671
再評価に係る繰延税金負債	507	507
退職給付に係る負債	8,810	8,023
その他	2,901	2,693
固定負債合計	37,922	45,884
負債合計	147,440	149,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,776	21,786
利益剰余金	62,283	68,509
自己株式	△2,336	△345
株主資本合計	102,196	108,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,551	6,988
土地再評価差額金	737	737
為替換算調整勘定	518	1,370
退職給付に係る調整累計額	△1,793	△1,468
その他の包括利益累計額合計	6,014	7,628
非支配株主持分	7,218	7,746
純資産合計	115,428	123,796
負債純資産合計	262,869	273,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	241,251	247,192
売上原価	202,845	208,834
売上総利益	38,406	38,358
販売費及び一般管理費	25,782	25,145
営業利益	12,624	13,212
営業外収益		
受取利息	51	81
受取配当金	349	374
受取賃貸料	452	420
保険配当金	136	107
その他	569	688
営業外収益合計	1,559	1,671
営業外費用		
支払利息	1,348	1,158
売上割引	174	132
たな卸資産廃棄損	114	109
為替差損	304	114
減価償却費	118	72
持分法による投資損失	—	77
その他	108	189
営業外費用合計	2,170	1,853
経常利益	12,013	13,030
特別利益		
固定資産処分益	533	276
投資有価証券売却益	201	39
特別利益合計	734	316
特別損失		
固定資産処分損	254	262
減損損失	1,297	—
投資有価証券評価損	45	20
投資有価証券売却損	—	1
事業譲渡損	—	306
特別損失合計	1,597	590
税金等調整前当期純利益	11,150	12,757
法人税、住民税及び事業税	2,026	2,490
法人税等調整額	13	1,810
法人税等合計	2,040	4,300
当期純利益	9,109	8,456
非支配株主に帰属する当期純利益	761	611
親会社株主に帰属する当期純利益	8,348	7,844

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,109	8,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,922	372
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	△4,190	852
退職給付に係る調整額	91	327
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△2,165	1,550
包括利益	6,944	10,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,163	9,458
非支配株主に係る包括利益	780	548

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,765	55,540	△2,335	95,442
会計方針の変更による 累積的影響額			13		13
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,472	23,765	55,554	△2,335	95,456
当期変動額					
剰余金の配当			△1,618		△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,348		8,348
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	6,729	△0	6,740
当期末残高	18,472	23,776	62,283	△2,336	102,196

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	4,646	△10	737	4,709	△1,885	8,198	6,466	110,107
会計方針の変更による 累積的影響額								13
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,646	△10	737	4,709	△1,885	8,198	6,466	110,121
当期変動額								
剰余金の配当								△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,348
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,904	10	—	△4,190	91	△2,184	751	△1,432
当期変動額合計	1,904	10	—	△4,190	91	△2,184	751	5,307
当期末残高	6,551	—	737	518	△1,793	6,014	7,218	115,428

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,776	62,283	△2,336	102,196
当期変動額					
剰余金の配当			△1,618		△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,844		7,844
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却		△1,992		1,992	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,990	6,225	1,990	6,225
当期末残高	18,472	21,786	68,509	△345	108,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,551	737	518	△1,793	6,014	7,218	115,428
当期変動額							
剰余金の配当							△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,844
自己株式の取得							△1
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	437	—	852	324	1,614	528	2,142
当期変動額合計	437	—	852	324	1,614	528	8,368
当期末残高	6,988	737	1,370	△1,468	7,628	7,746	123,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,150	12,757
減価償却費	15,020	16,010
減損損失	1,297	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	329	237
受取利息及び受取配当金	△401	△455
支払利息	1,348	1,158
持分法による投資損益 (△は益)	—	77
固定資産処分損益 (△は益)	△278	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	20
事業譲渡損益 (△は益)	—	306
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,920	△8,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,772	△1,713
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	462	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	357	7,539
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,245	188
その他	△785	△1,599
小計	22,886	26,328
利息及び配当金の受取額	401	455
利息の支払額	△1,378	△1,164
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,356	△2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,552	23,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,003	△18,356
有形固定資産の売却による収入	1,186	943
有価証券の取得による支出	△1,990	△1,340
有価証券の売却による収入	1,990	1,340
投資有価証券の取得による支出	△64	△67
投資有価証券の売却による収入	284	60
事業譲渡による収入	—	6,727
定期預金の預入による支出	△4,001	△2,656
定期預金の払戻による収入	3,999	2,774
その他	△544	△854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,142	△11,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135	△4,219
長期借入れによる収入	609	13,768
長期借入金の返済による支出	△9,996	△15,884
社債の発行による収入	4,237	1,490
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,618	△1,618
その他	△28	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,660	△6,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△428	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,679	5,760
現金及び現金同等物の期首残高	19,850	16,170
現金及び現金同等物の期末残高	16,170	21,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」は、金額的な重要性が増したことに伴い、作業くずの売却も含めて収益性を管理する体制へ移行したことから、これを適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の「営業外収益」は748百万円減少し、「売上高」、「売上総利益」及び「営業利益」は同額増加している。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「住建機器」及び「印刷機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。なお、電動工具、園芸用機器等を取り扱うパワーツール事業は、平成30年1月10日付で京セラ株式会社へ譲渡している。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

なお、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載している。

③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	186,377	26,174	28,459	241,012	239	241,251	—	241,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	11	—	110	46	157	(157)	—
計	186,476	26,186	28,459	241,122	286	241,409	(157)	241,251
セグメント利益	9,761	1,481	1,360	12,603	20	12,624	0	12,624
セグメント資産	186,479	25,963	25,150	237,594	1,475	239,069	23,800	262,869
その他の項目								
減価償却費	13,976	666	356	15,000	20	15,020	—	15,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,163	554	112	16,831	25	16,856	—	16,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,377	23,113	27,473	246,964	227	247,192	—	247,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	5	—	122	47	170	(170)	—
計	196,494	23,119	27,473	247,087	275	247,363	(170)	247,192
セグメント利益	10,561	1,466	1,177	13,205	7	13,212	(0)	13,212
セグメント資産	206,281	10,403	24,538	241,223	1,358	242,581	30,925	273,507
その他の項目								
減価償却費	15,020	626	344	15,991	18	16,010	—	16,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,282	438	101	18,822	19	18,841	—	18,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

b. 関連情報

「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載している。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
125,131	35,562	38,191	42,366	241,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
45,481	9,944	10,384	34,789	10,832	111,432

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
127,131	35,847	43,713	40,500	247,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
41,289	11,593	12,181	30,868	11,891	107,823

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,342円96銭	3,585円22銭
1株当たり当期純利益	257円90銭	242円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(注) 3. 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合している。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,348	7,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,348	7,844
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,369	32,369

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年2月16日付で旭テック株式会社（以下、「旭テック」という。）と締結した株式譲渡契約に基づき、平成30年4月2日に旭テックの子会社である旭テックアルミニウム株式会社（以下、「旭テックアルミニウム」という。）の発行済み株式の全部を取得し（以下、「本株式取得」という。）、旭テックアルミニウム及びその子会社である豊栄工業株式会社を当社の子会社としています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ①被取得企業の名称：旭テックアルミニウム株式会社
事業の内容：アルミ関連製品製造販売
- ②被取得企業の名称：豊栄工業株式会社
事業の内容：アルミ鍛造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業であるダイカスト事業では、国内自動車関連のお客様からの受注が増加しており、2020年以降になると、現状の国内生産体制では生産能力の不足が予想されます。本株式取得により、国内ダイカスト事業の生産能力を増強し、将来の受注量増加への対応を図ることで、お客様のご要望にお応えできる生産体制を強化していきます。

(3) 企業結合日

平成30年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

- ①旭テックアルミニウム株式会社：100%
②豊栄工業株式会社：69.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,500百万円
取得原価		1,500百万円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得価額は変動することが見込まれます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 59百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中です。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中です。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,812	10,883
受取手形	2,061	1,506
電子記録債権	1,448	2,366
売掛金	28,582	27,212
有価証券	650	650
商品及び製品	5,516	5,892
仕掛品	8,303	6,681
原材料及び貯蔵品	1,228	1,330
繰延税金資産	543	572
未収入金	4,819	5,041
短期貸付金	300	—
その他	1,724	247
貸倒引当金	△7	△0
流動資産合計	60,984	62,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,954	9,192
構築物	328	318
機械及び装置	4,123	4,079
車両運搬具	114	90
工具、器具及び備品	1,721	1,889
土地	16,625	12,834
建設仮勘定	2,821	3,586
有形固定資産合計	34,689	31,992
無形固定資産		
ソフトウェア	1,351	936
その他	17	687
無形固定資産合計	1,369	1,623
投資その他の資産		
投資有価証券	12,374	13,212
関係会社株式	18,192	19,695
関係会社出資金	27,295	25,217
その他	4,086	5,386
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	61,886	63,450
固定資産合計	97,945	97,066
繰延資産		
社債発行費	86	72
繰延資産合計	86	72
資産合計	159,015	159,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	8,644	10,951
買掛金	15,289	17,280
短期借入金	20,850	13,350
1年内返済予定の長期借入金	11,364	1,982
未払金	3,531	5,278
未払費用	805	797
未払法人税等	194	476
賞与引当金	1,080	1,087
役員賞与引当金	60	57
従業員預り金	1,475	1,569
設備関係支払手形	630	647
その他	133	322
流動負債合計	64,059	53,800
固定負債		
社債	6,900	8,400
長期借入金	9,482	14,500
退職給付引当金	5,488	5,701
繰延税金負債	1,037	1,786
その他	102	85
固定負債合計	23,010	30,473
負債合計	87,069	84,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,044	10,052
資本剰余金合計	23,661	21,669
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	2
繰越利益剰余金	26,517	29,235
利益剰余金合計	26,524	29,238
自己株式	△2,336	△345
株主資本合計	66,321	69,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,623	6,212
評価・換算差額等合計	5,623	6,212
純資産合計	71,945	75,247
負債純資産合計	159,015	159,521

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	107,159	110,672
売上原価	91,616	94,740
売上総利益	15,542	15,931
販売費及び一般管理費	13,660	13,808
営業利益	1,881	2,123
営業外収益		
受取利息	65	17
受取配当金	953	1,013
受取賃貸料	815	754
業務受託料	290	315
その他	458	584
営業外収益合計	2,583	2,686
営業外費用		
支払利息	467	328
減価償却費	298	239
たな卸資産廃棄損	28	49
為替差損	125	114
その他	71	136
営業外費用合計	991	868
経常利益	3,474	3,940
特別利益		
固定資産処分益	455	273
投資有価証券売却益	201	2
事業譲渡益	—	1,432
特別利益合計	657	1,708
特別損失		
固定資産処分損	90	155
減損損失	1,387	—
投資有価証券評価損	37	20
特別損失合計	1,515	175
税引前当期純利益	2,616	5,473
法人税、住民税及び事業税	129	670
法人税等調整額	154	470
法人税等合計	284	1,141
当期純利益	2,332	4,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	12	25,784	25,797	△2,335	65,595
会計方針の変更による累積的影響額						13	13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	12	25,798	25,810	△2,335	65,608
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△5	5	—		—
剰余金の配当						△1,618	△1,618		△1,618
当期純利益						2,332	2,332		2,332
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	719	713	△0	713
当期末残高	18,472	11,617	12,044	23,661	6	26,517	26,524	△2,336	66,321

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,773	△10	3,762	69,357
会計方針の変更による累積的影響額				13
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,773	△10	3,762	69,371
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△1,618
当期純利益				2,332
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,850	10	1,861	1,861
当期変動額合計	1,850	10	1,861	2,574
当期末残高	5,623	—	5,623	71,945

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	6	26,517	26,524	△2,336	66,321
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△3	3	—		—
剰余金の配当						△1,618	△1,618		△1,618
当期純利益						4,332	4,332		4,332
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の消却			△1,992	△1,992				1,992	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△1,992	△1,992	△3	2,718	2,714	1,990	2,712
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	2	29,235	29,238	△345	69,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,623	5,623	71,945
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△1,618
当期純利益			4,332
自己株式の取得			△1
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	588	588	588
当期変動額合計	588	588	3,301
当期末残高	6,212	6,212	75,247

6. その他

役員の変動（平成30年6月22日付予定）

その他の役員の変動

・退任予定取締役

氏名	現
川口 裕幸	取締役 執行役員 財務部部長

・新任監査役候補

氏名	新	現
滝埜 義巳	常勤監査役	執行役員 経営企画部部長

・退任予定監査役

氏名	現
小林 照三	常勤監査役

平成30年3月期 決算補足資料

2018年5月14日
リョービ株式会社

(連結)

(単位:百万円、%)

(単位:%)

	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3	'18/12(予想)		前期比増減率			
					第2四累計		'16/3	'17/3	'18/3	'18/12
売上高	227,163	254,508	241,251	247,192	215,000	149,500	12.0	-5.2	2.5	-
営業利益	9,122 4.0	12,832 5.0	12,624 5.2	13,212 5.3	12,700 5.9	8,320 5.6	40.7	-1.6	4.7	-
経常利益	8,399 3.7	12,132 4.8	12,013 5.0	13,030 5.3	12,900 6.0	8,160 5.5	44.5	-1.0	8.5	-
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,809 1.7	9,305 3.7	8,348 3.5	7,844 3.2	9,800 4.6	6,200 4.1	144.3	-10.3	-6.0	-

※2015年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しています。

1株当たり当期純利益	117.67円	287.47円	257.90円	242.35円	302.76円	191.54円	144.3	-10.3	-6.0	-
自己資本当期純利益率	3.9%	9.1%	7.9%	7.0%	-	-	-	-	-	-
総資産経常利益率	3.3%	4.6%	4.5%	4.9%	-	-	-	-	-	-

セグメント別売上高

	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
ダイカスト	173,329 76.3	198,809 78.1	186,377 77.3	196,377 79.4	187,000 87.0	131,000 87.6	14.7	-6.3	5.4	-
住 建 機 器	26,236 11.5	27,076 10.6	26,174 10.8	23,113 9.4	8,000 3.7	5,000 3.4	3.2	-3.3	-11.7	-
印 刷 機 器	27,380 12.1	28,383 11.2	28,459 11.8	27,473 11.1	20,000 9.3	13,500 9.0	3.7	0.3	-3.5	-
国 内	126,019 55.5	128,161 50.4	125,131 51.9	127,131 51.4	96,100 44.7	63,900 42.7	1.7	-2.4	1.6	-
海 外	101,144 44.5	126,347 49.6	116,120 48.1	120,061 48.6	118,900 55.3	85,600 57.3	24.9	-8.1	3.4	-

セグメント別営業利益

ダイカスト	6,672 3.8	10,534 5.3	9,761 5.2	10,561 5.4	12,000 6.4	8,000 6.1	57.9	-7.3	8.2	-
住 建 機 器	812 3.1	430 1.6	1,481 5.7	1,466 6.3	300 3.8	170 3.4	-47.0	244.0	-1.0	-
印 刷 機 器	1,625 5.9	1,848 6.5	1,360 4.8	1,177 4.3	400 2.0	150 1.1	13.7	-26.4	-13.4	-

総 資 産	267,854 比率	265,197 比率	262,869 比率	273,507 比率	-	-	-1.0	-0.9	4.0	-
自 己 資 本	101,787 38.0	103,640 39.1	108,210 41.2	116,050 42.4	-	-	1.8	4.4	7.2	-
利 益 剰 余 金	47,529 17.7	55,540 20.9	62,283 23.7	68,509 25.0	-	-	16.9	12.1	10.0	-
有 利 子 負 債	86,503 32.3	81,881 30.9	74,161 28.2	70,331 25.7	66,000	-	-5.3	-9.4	-5.2	-6.2

設 備 投 資	15,592	16,243	16,856	18,841	26,000	-	4.2	3.8	11.8	-
減 価 償 却 費	14,269	15,725	15,020	16,010	13,200	-	10.2	-4.5	6.6	-

営業キャッシュ・フロー	18,331	22,784	18,552	23,558	-	-	24.3	-18.6	27.0	-
投資キャッシュ・フロー	-15,019	-14,817	-15,142	-11,427	-	-	-	-	-	-
財務キャッシュ・フロー	-4,876	-4,456	-6,660	-6,496	-	-	-	-	-	-

(単位:人)

期 末 人 員	8,981	8,993	8,915	7,708	-	-	0.1	-0.9	-13.5	-
---------	-------	-------	-------	-------	---	---	-----	------	-------	---

(‘18/12期 想定為替レート)

米ドル	105円	英ポンド	150円
中国元	16.5円	タイバーツ	3.4円